お知らせ

「農業のもつ教育力」
―農業・農村が育む人間性―
シンポジウムの開催ご案内

北海道の農業振興に役立ちたいものと勉強会を重ねてきた農業関係者の有志が集まり、「農業のもつ教育力」についてのシンポジウムを企画・立案し、四月十四日開催に向け準備をしています。

当研究所では趣旨に賛同し後援するとともに、七戸所長の「農業の教育力」について基調講演を、また、冨田常務が実行委員を応諾するなど支援をしています。

開催要領の概要を次のとおり紹介します。是非多数参加下さい。

一、開催趣旨

近年、我が国では、農業・農村の多面的な機能の一つとして、アメニティ（快適さ）が着目されていますが、これはあくまでも「ゆとり」「レジャー」の対象としてであって、現状は観光の一部として扱われているに過ぎません。

これに対して、諸外国のグリーンツーリズムは、教育の一環としてであって、家族ぐるみで自然豊かな農村にひたり、農業体験を通じて強く生きる力や、人間性を育んだり、回復したりするために行われています。また、それが容易にできる社会の仕組みや農村景観の整備をしているのです。

我が国の教育のほとんどは、この認識の違いを認めないまま、進学中心の教育が行われ、子供たちが自然や農村から遠ざけられており、そのために豊かな人間性の育成が欠けていると指摘する有職者の声も大きく取り上げられていません。

農業・農村を経済行為あるいはそのための場所としか評価しないならば、農村特に中山間地帯の耕作放棄地が増え続け、食料供給の農地、景観資源が失われます。

今後、農業・農村のもつ多面的な機能・役割を持続的に果すことは、農業が生き残るための一助ともなり、特に素晴らしい自然環境に恵まれている北海道が、クリーンな食べ物の供給基地であると同時に、人づくりの基地を目指すことを願い、先進事例を参考に将来を考えるため、啓蒙活動の一端とするものです。

二、主催・共催

「農業のもつ教育力」シンポジウム実行委員会（委員長黒柳俊雄札幌大学教授・北大名誉教授）を構成し主催、ＪＡ北海道中央会、北海道新聞社との共催。

三、後援・協賛

北海道開発局、北海道、北海道教育庁、北海道市長会、北海道町村会、北海道経済連合会の他、報道機関、各種消費者団体、各種農業団体・企業など多数が後援または協賛。

四、日時・場所

○平成九年四月十四日
　午前九時半～午後四時半
○札幌市・道民活動振興センター
　（かでる2・7）

五、講師・テーマなど

○基調講演「農業の教育力」七戸長生氏（当研究所所長）
○課題発表①「森と牧場のある学校」手塚郁恵氏（ホリステック教育研究会代表）
②「始まった農業小学校」関田哲氏（農業小学校をつくる会代表幹事）
③「第五次産業としての農業」嘉田良平氏（京都大学農学部教授）
○公開討論会・座長・杉江良之氏（北海道新聞社論説委員）、講師を中心に参加者を含め行う。

六、参加人数・対象者など

二五〇人程度を予定しており、趣旨に賛同または関心のある方。なお、参加費は無料。

七、参加申込み・問合わせ先

〒060札幌市中央区北一条西七
住友海上札幌ビル八階
㈶北農会内
「農業のもつ教育力」シンポジウム実行委員会・事務局
○申込みは四月四日まで
☎011（251）3325
FAX（271）5116

掲示板

研究会・研修会等への報告者・講師の派遣（平成八年十一月～九年三月）

○ＪＡ智恵文役職員・視察研修

主　催　ＪＡ智恵文
とき　平成8年11月15日
テーマ　「農業・農協における今後の課題と戦略等について」
講演者　冨田　義昭（当研究所・常務理事）

○ＭＯＡ札幌自然食友の会・食農講座

主　催　ＭＯＡ札幌自然食友の会
とき　平成8年11月15日
テーマ　「有機農業の内外動向と有機農産物流通の課題」
講演者　酒井　徹（当研究所・専任研究員）

○農業技術研究サークル・視察研修

主　催　士幌北地区たまごくらぶ
とき　平成8年11月29日
テーマ　①「畑作経営の所得確保に関する調査研究報告について」
②「士幌町の農業構造変化の概要について」
講演者　冨田　義昭（当研究所・常務理事）

○新農業基本法勉強会

主　催　北海道開発局
とき　平成8年12月18日
テーマ　「北海道における農業基本法の今日的評価―当時予測したこと、予測できなかったこと―」
講演者　七戸　長生（当研究所・所長）

○日の丸農薬会・特別講演

主　催　日の丸農薬会・㈱日の丸産業社
とき　平成9年1月13日
テーマ　「北海道農業の将来像について」
講演者　七戸　長生（当研究所・所長）

○第3回ＪＡ「理事研修会」

主　催　ＪＡ北海道中央会
北海道農協学校
とき　平成9年1月20日
テーマ　「本道農業の基本問題と課題・新方向」
講演者　七戸　長生（当研究所・所長）

○技術士有資格者増強など説明会

―技術士資格取得講習会―
主　催　北農会農業技術コンサルティングセンター
とき　平成9年2月3日
テーマ　「最近における農業部門の分野別出題傾向と受験対策について」
説明者　冨田　義昭（当研究所・常務理事）

○第6回農業・バイオ部会コメンテーター

主　催　北海道産学官フォーラム
とき　平成9年2月12日
テーマ　「北海道農業から食産業クラスターへの発展」
報告者　冨田　義昭（当研究所・常務理事）

○平成8年度北海道農業試験研究推進会議本会議・地域重点検討会

主　催　農林水産省北海道農業試験場
とき　平成9年2月14日
テーマ　「北海道における農業経営体の目指す姿」
講演者　七戸　長生（当研究所・所長）

○第93回北海道農業経済学会・個別報告

主　催　北海道農業経済学会
とき　平成9年3月21日
テーマ　「北海道における畑作物の生産性と技術・施策誘導などとの因果関係」Ⅱ
―馬鈴しょの生産・流

通・消費の動向と今後における技術・施策誘導の展開方向―」
報告者　冨田　義昭（当研究所・常務理事）

○技術担当職員レベルアップ研修会
主　催　ホクレン農業協同組合連合会
とき　平成9年3月26日
テーマ　「地域農業の変化と生産現場の課題―稲作・畑作・野菜作・酪農―」
講演者　冨田　義昭（当研究所・常務理事）

○第7回北海道有機農業技術交換発表大会
主　催　北海道有機農業研究協議会
とき　平成9年3月27日
テーマ　「有機農産物流通の内外動向と課題」
話題提供者　酒井　徹（当研究所・専任研究員）

註1　WTO（世界貿易機関）
サービス貿易などの新分野を含むウルグアイ・ラウンド交渉の成果を包括的に実施する制度的枠組みを創設するため新しい国際機関としてWTOが設立された。
一九九四年四月にモロッコのマラケシュで開催された閣僚会合に於いて交渉が成立し、その結果設立されたものである。

註2　ガット・ウルグアイラウンド
ガット（GATT）は一九四七年ジュネーブの会議で調印された「関税および貿易に関する一般協定」をいう。
ガットは自由、無差別を原則とし、国境措置として関税課徴金のみを認め輸入数量制限などその他の制限は禁止している。
ウルグアイラウンドは南米ウルグアイの首都モンテビデオで一九八六年に開かれたガット閣僚会議で貿易の自由化を進めた。

註3　デ・カップリング
一九八七年五月、パリで開催されたOECD閣僚理事会でアメリカの政府代表が提案した。生産対策と不足払いによる所得補償を切り離し過剰在庫を解決するために提案された。その後EUに於いては、辺境地帯の農家の所得を直接補償する意味に使われている。

編集後記

本誌13号以来、会報の編集に携わってきました土屋特別研究員が担当を変わることになりました。2年有余、延べ10号に亘りやわらかいタッチ、そして豊富な知識で各「特集号」を組み、時流を的確に捉えた内容は読者を魅了したことと思います。消費者と生産現場の新鮮な情報を提供することを使命としています本誌の大いなる一翼を担っていたと考えます。土屋特別研究員の今後のご活躍を希望します。さて、本号では、現在の農業情勢に鑑み〝研究座談会〟「どうなる北海道農業」―21世紀への展望―を企画しました。読者の皆様からの、貴重なご意見やご要望等を寄せて頂ければ幸いです。（N・M）

DATA FILE

関連事項／DATA

札幌大学経済学部
〒062 札幌市豊平区西岡3条7丁目
電話　011-852-1181

㈱コープさっぽろ生活文化研究所
〒060 札幌市中央区北7条西18丁目4-23
電話　011-641-4417

北海道立中央農業試験場
〒069-13 夕張郡長沼町東6線北15号
電話　01238-9-2001

北海道東海大学国際文化部
〒005 札幌市南区南の沢5-1
電話　011-571-5111

北海道大学農学部
〒060 札幌市北区9条西9丁目
電話　011-716-2111

㈳北海道農業担い手育成センター
〒060 札幌市中央区北1条西7丁目1番地（プレスト1・7）
電話　011-271-2255

島根県仁多郡横田町農業公社
〒069-51 島根県仁多郡横田町
電話　0854-52-2118